



 **エアウォーター株式会社**

CHALLENGE FOR THE NEXT STAGE



アニュアルレポート2011
2011年3月期
財務セクション

経営成績、財政状態及び キャッシュ・フローの状況の分析	02
連結貸借対照表	06
連結損益計算書/ 連結包括利益計算書	08
連結株主資本等変動計算書	10
連結キャッシュ・フロー計算書	13
連結財務諸表注記	14
独立監査人の監査報告書	33

1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、4,718億1千万円と前連結会計年度に比べ454億5千3百万円の増収となりました。主に産業ガス関連事業、エレクトロニクス関連事業並びにケミカル関連事業などの産業向けビジネスが大口顧客を中心に需要が増加したことによるものです。

営業利益は、312億6千9百万円となり、前連結会計年度に比べ30億6千7百万円の増益となりました。これは増収効果やコスト合理化の推進によるものです。

経常利益は329億5千8百万円となりました。主に営業利益の増加に加え、持分法による投資利益の増加により前連結会計年度に比べ39億3千8百万円の増益となりました。

特別利益は、固定資産売却益が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ1億4千万円減少の2億5千4百万円となりました。

特別損失は、東日本大震災に係る災害による損失や独占禁止法に係る課徴金引当金繰入額の計上などにより、前連結会計年度に比べ58億8千4百万円増加の88億5千5百万円となりました。

これにより、経常利益から特別損益を加減した税金等調整前当期純利益は243億5千7百万円となり、税金費用と少数株主利益を控除した当期純利益は、前連結会計年度に比べ22億3千6百万円減益の116億8千万円となりました。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の73.64円から61.24円となり、自己資本当期純利益率(ROE)は前連結会計年度の9.7%から7.5%、総資産経常利益率(ROA)は前連結会計年度の7.5%から8.2%となりました。

2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより前連結会計年度末に比べて3億7千3百万円増加し、1,574億1千6百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて145億7百万円増加し、2,502億2千3百万円となりました。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて148億8千万円増加し、4,076億3千9百万円となりました。

負債の部

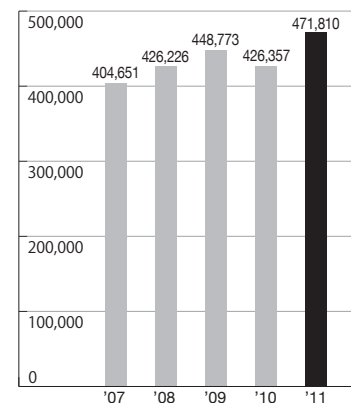
負債合計は、有利子負債の増加などにより前連結会計年度末に比べて97億3百万円増加し、2,385億1千2百万円となりました。

純資産の部

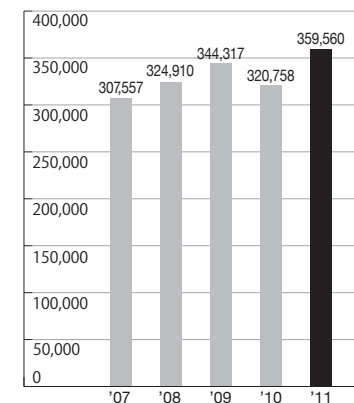
純資産は、当期純利益の積み上げや新株予約権付社債の転換による資本金及び資本剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べて51億7千7百万円増加し、1,691億2千7百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度の789.89円から822.05円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度の39.0%から38.7%に変動しました。

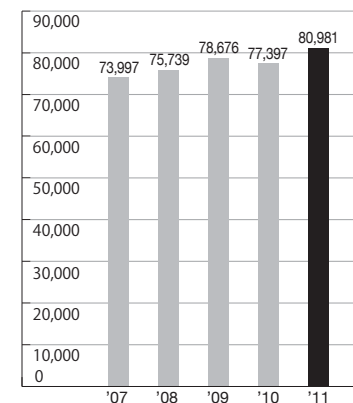
売上高 (百万円)



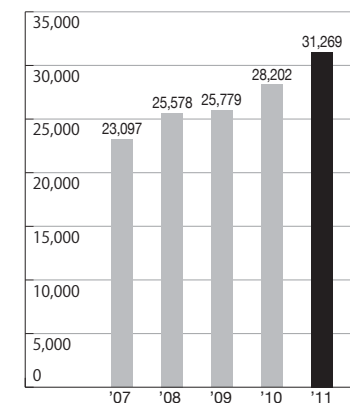
売上原価 (百万円)



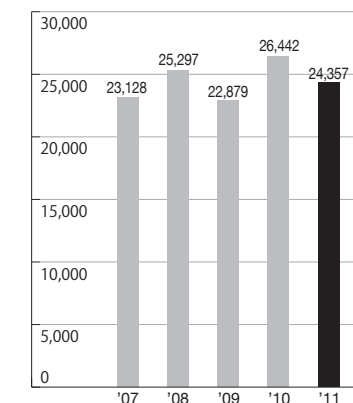
販売及び一般管理費 (百万円)



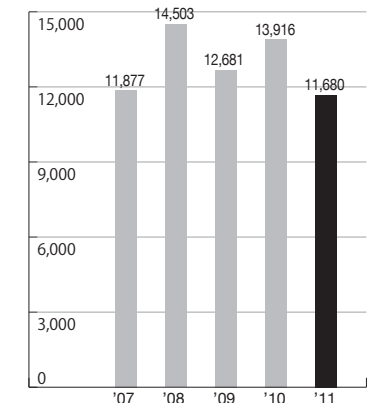
営業利益 (百万円)



税金等調整前当期純利益 (百万円)



当期純利益 (百万円)



3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費などから法人税等の支払などを差し引いた結果、前連結会計年度に比べ120億1千7百万円減少し、325億7千6百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、前連結会計年度に比べ89億4千6百万円支出が増加し、347億6千6百万円の支出となりました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ209億6千3百万円減少し、21億9千万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、前連結会計年度に比べ190億2千3百万円支出が減少し、15億9千2百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ33億9千8百万円減少し、181億3千1百万円となりました。

【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、事業の状況、経理の状況等に変動を与え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 市場

当社グループが製造・販売する酸素や窒素などの産業ガスは鉄鋼、エレクトロニクス、自動車や造船業界を大口顧客としております。そのため、当該業界の需要動向によっては産業ガスの販売に影響を及ぼす可能性があります。

原油価格の高騰などにより電力費用が上昇した場合、当社グループが製造・販売する酸素や窒素などの産業ガスの製造費用が増加します。この費用増分を顧客に転嫁できない場合は、産業ガスの収益に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが販売しておりますLPガス・灯油はCP価格・原油価格などの影響を受けますが、仕入価格の変動を販売価格に速やかに転嫁できない場合は、LPガス・灯油の収益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 燃油費の高騰

原油価格の高騰などにより軽油価格などが上昇した場合、軽油費、燃油費、船舶利用費、航空利用費などの運送原価が増加します。これら費用増の相当分を顧客に転嫁できない場合は、収益に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 薬価制度

当社グループは医療機関向けに医療用ガスや医療サービスを提供しております。そのため、薬価改定の内容によっては医療用ガスや医療サービスの販売に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 安全・品質

当社グループは高圧ガス保安法や液化石油ガス法に則り高圧ガスなどを製造・販売しておりますが、工場事故などが発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは薬事法に則り医療用ガスや医療機器を製造・輸入販売しておりますが、リコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは食品衛生法・JAS法(品質表示基準)などに則り冷凍食品やハム・デリカなどの食品を製造・販売しておりますが、品質などの問題が発生した場合には消費者の信用を失い、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業投資

当社グループは近年積極的にM&Aを展開し業容の拡大を図っております。事業投資が当初計画しておりました業績から乖離する場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合会社

当社グループの各事業において様々な競合会社が存在し、異業種からの新規参入などの潜在的な競合リスクも存在します。そのため、事業の拡大やコスト削減などの競合会社への対応が遅れた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境規制

当社グループは国内外において、環境関連法規の規制を受けており、環境関連法規を遵守した事業活動を行っておりますが、環境関連法規の改定によって規制強化が図られた場合、対応コストの増大により当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害

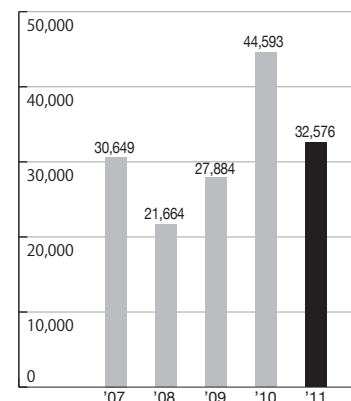
地震などの自然災害が発生したことにより、当社グループの製造拠点が重大な損害を受け、生産能力の大幅な低下もしくは生産活動の遅れが生じた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟、規制当局による措置その他の法的手続等

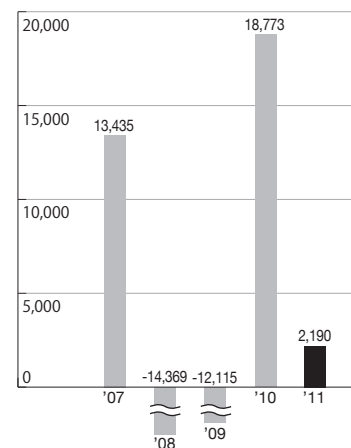
当社グループは、事業を遂行する上で訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しており、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、または事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があり、こうした訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

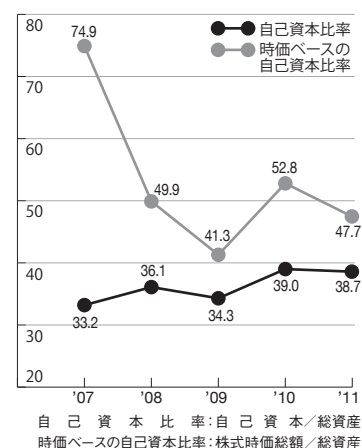
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)



フリー・キャッシュ・フロー(百万円)

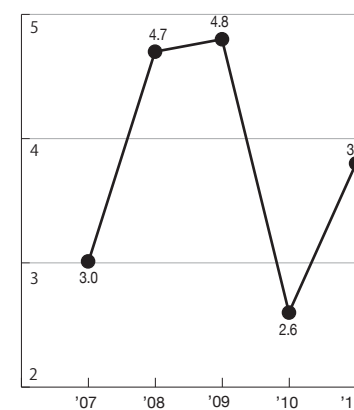


自己資本比率/時価ベースの自己資本比率(%)



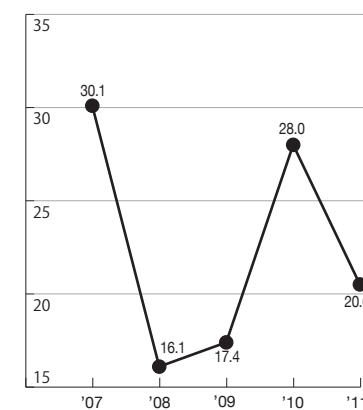
債務償還年数(年)

有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー



インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)

営業キャッシュ・フロー / 利払い



連結貸借対照表

エア・ウォーター株式会社
2011年3月期及び2010年3月期

	2011	百万円 2010	千米ドル(注記1) 2011
資産			
流動資産：			
現金及び預金(注記3)	¥18,659	¥22,303	\$224,402
受取手形及び売掛金	99,292	91,485	1,194,131
たな卸資産(注記4)	25,788	29,034	310,138
短期貸付金	6,006	6,069	72,231
繰延税金資産(注記9)	3,427	3,492	41,215
その他流動資産	5,890	6,312	70,836
貸倒引当金	(1,646)	(1,652)	(19,796)
流動資産合計	157,416	157,043	1,893,157
有形固定資産(注記7)：			
土地(注記6)	47,109	44,245	566,555
建物及び構築物	90,286	86,242	1,085,821
機械装置及び運搬具	181,392	174,591	2,181,503
リース資産	19,355	6,887	232,772
建設仮勘定	6,547	8,925	78,737
その他	32,965	32,260	396,452
	377,654	353,150	4,541,840
減価償却累計額	200,070	188,436	2,406,133
有形固定資産合計	177,584	164,714	2,135,707
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記5)	36,988	36,253	444,835
出資金	2,024	1,756	24,342
繰延税金資産(注記9)	2,926	2,867	35,189
のれん	12,487	12,011	150,174
その他の資産	19,565	19,774	235,297
貸倒引当金	(1,351)	(1,659)	(16,248)
投資その他の資産合計	72,639	71,002	873,589
資産合計	¥407,639	¥392,759	\$4,902,453

添付の連結財務諸表注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

連結貸借対照表

	2011	百万円 2010	千米ドル(注記1) 2011
負債			
流動負債：			
支払債務：			
支払手形及び買掛金	¥64,073	¥62,415	\$770,571
設備未払金及び設備支払手形	4,409	2,809	53,025
短期借入債務及び一年内返済予定長期借入債務(注記7)	39,318	45,458	472,856
リース債務(注記7)	1,953	878	23,488
未払費用及び賞与引当金	13,294	12,620	159,880
未払法人税等(注記9)	6,769	8,314	81,407
役員賞与引当金	231	212	2,778
課徴金引当金	3,639	-	43,764
災害損失引当金	555	-	6,675
その他流動負債	4,942	7,932	59,435
流動負債合計	139,183	140,638	1,673,879
固定負債：			
長期借入債務(注記7)	64,973	62,907	781,395
リース債務(注記7)	16,074	5,543	193,313
繰延税金負債(注記9)	4,180	6,418	50,271
土地再評価に係る繰延税金負債(注記6・9)	1,328	1,327	15,971
退職給付引当金(注記21)	8,715	8,171	104,811
役員退職慰労引当金	859	755	10,331
その他固定負債	3,200	3,050	38,484
固定負債合計	99,329	88,171	1,194,576
偶発債務(注記13)			
負債合計	238,512	228,809	2,868,455
純資産(注記10)			
株主資本：			
資本金			
授權株式数 - 480,000,000 株			
発行済株式数 - 191,759,684 株 (2011年)	31,014	30,014	372,988
193,874,628 株 (2010年)			
資本剰余金	33,184	32,183	399,086
利益剰余金	103,883	96,049	1,249,344
自己株式	(4,469)	(370)	(53,746)
2011年- 4,445,373株			
2010年- 330,429株			
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	3,073	4,234	36,957
繰延ヘッジ損益	(253)	(206)	(3,042)
土地再評価差額金(注記6)	(8,922)	(8,920)	(107,300)
為替換算調整勘定	127	157	1,527
その他の包括利益累計額合計	(5,975)	(4,735)	(71,858)
新株予約権(注記22)	219	171	2,634
少数株主持分	11,271	10,638	135,550
純資産合計	169,127	163,950	2,033,998
負債純資産合計	¥407,639	¥392,759	\$4,902,453

連結損益計算書

エア・ウォーター株式会社
2011年3月期及び2010年3月期

	百万円		千米ドル(注記1)
	2011	2010	2011
売上高	¥471,810	¥426,357	\$5,674,203
売上原価	359,560	320,758	4,324,233
販売費及び一般管理費	80,981	77,397	973,915
営業利益	31,269	28,202	376,055
その他の収益(費用)			
受取利息及び受取配当金	882	733	10,607
支払利息	(1,630)	(1,765)	(19,603)
持分法による投資利益	1,334	774	16,043
固定資産売却益	119	381	1,431
負ののれん発生益	104	-	1,251
投資有価証券売却益	5	14	60
固定資産除売却損	(1,242)	(1,440)	(14,937)
減損損失(注記14)	(611)	(463)	(7,348)
投資有価証券評価損	(49)	(16)	(589)
災害による損失(注記15)	(3,069)	-	(36,909)
関係会社事業損失(注記16)	-	(419)	-
抱合せ株式消滅差損	-	(355)	-
課徴金引当金繰入額	(3,639)	-	(43,764)
その他	884	797	10,631
税金等調整前当期純利益	24,357	26,443	292,928
法人税等(注記9):			
法人税、住民税及び事業税	13,139	12,312	158,015
法人税等調整額	(1,316)	(1,014)	(15,827)
	12,534	15,145	150,740
少数株主損益調整前当期純利益	12,534	-	150,740
少数株主利益	(854)	(1,229)	(10,271)
当期純利益	¥11,680	¥13,916	\$140,469

	円		米ドル(注記1)
1株当たり情報			
1株当たり当期純利益	¥61.24	¥73.64	\$0.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59.56	70.03	0.72
1株当たり配当額	22.00	22.00	0.26

添付の連結財務諸表注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

連結包括利益計算書

エア・ウォーター株式会社
2011年3月期及び2010年3月期

	百万円		千米ドル(注記1)
	2011	2010	2011
少数株主損益調整前当期純利益	¥12,534	-	\$150,740
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	(1,159)	-	(13,939)
繰延ヘッジ損益	(44)	-	(529)
土地再評価差額金	(2)	-	(24)
為替換算調整勘定	(31)	-	(373)
持分法適用会社に対する持分相当額	(5)	-	(60)
その他の包括利益合計(注記18)	(1,241)	-	(14,925)
包括利益(注記17)	11,293	-	135,815
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	10,440	-	125,556
少数株主に係る包括利益	853	-	10,259

添付の連結財務諸表注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

エア・ウォーター株式会社
2010年3月期

	株主資本				株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	
	百万円				
2009年4月1日残高	¥25,514	¥27,683	¥86,220	¥(325)	¥139,092
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4,500	4,500			9,000
剰余金の配当			(4,079)		(4,079)
土地評価差額金の取崩			(8)		(8)
当期純利益			13,916		13,916
自己株式の取得				(50)	(50)
自己株式の処分		(0)		5	5
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	4,500	4,500	9,829	(45)	18,784
2010年3月31日残高	¥30,014	¥32,183	¥96,049	¥(370)	¥157,876

	株主資本等変動								純資産 合計
	評価・換算差額等								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株 予約権	少数株主 持分		
2009年4月1日残高	¥2,282	¥(268)	¥(8,930)	¥151	¥(6,765)	¥102	¥10,801		¥143,230
当連結会計年度中の変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)									9,000
剰余金の配当									(4,079)
土地評価差額金の取崩									(8)
当期純利益									13,916
自己株式の取得									(50)
自己株式の処分									5
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	1,952	62	10	6	2,030	69	(163)		1,936
当連結会計年度中の変動額合計	1,952	62	10	6	2,030	69	(163)		20,720
2010年3月31日残高	¥4,234	¥(206)	¥(8,920)	¥157	¥(4,735)	¥171	¥10,638		¥163,950

連結株主資本等変動計算書

エア・ウォーター株式会社
2011年3月期

	株主資本				株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	
	百万円				
2010年4月1日残高	¥30,014	¥32,183	¥96,049	¥(370)	¥157,876
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,000	1,000			2,000
剰余金の配当			(4,218)		(4,218)
土地評価差額金の取崩					
当期純利益			11,680		11,680
連結範囲の変動			3		3
持分法適用範囲の変動			369		369
自己株式の取得				(4,364)	(4,364)
自己株式の処分		1		265	266
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	1,000	1,001	7,834	(4,099)	5,736
2011年3月31日残高	¥31,014	¥33,184	¥103,883	¥(4,469)	¥163,612

	株主資本等変動								純資産 合計
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	少数株主 持分		
2010年4月1日残高	¥4,234	¥(206)	¥(8,920)	¥157	¥(4,735)	¥171	¥10,638		¥163,950
当連結会計年度中の変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)									2,000
剰余金の配当									(4,218)
土地評価差額金の取崩									
当期純利益									11,680
連結範囲の変動									3
持分法適用範囲の変動									369
自己株式の取得									(4,364)
自己株式の処分									266
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	(1,161)	(47)	(2)	(30)	(1,240)	48	633		(559)
当連結会計年度中の変動額合計	(1,161)	(47)	(2)	(30)	(1,240)	48	633		5,177
2011年3月31日残高	¥3,073	¥(253)	¥(8,922)	¥127	¥(5,975)	¥219	¥11,271		¥169,127

連結株主資本等変動計算書

エア・ウォーター株式会社
2011年3月期

	千米ドル(注記1)				株主資本
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
2010年4月1日残高	\$360,962	\$387,048	\$1,155,129	\$(4,450)	\$1,898,689
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	12,026	12,026			24,052
剰余金の配当			(50,728)		(50,728)
土地評価差額金の取崩					
当期純利益			140,469		140,469
連結範囲の変動			36		36
持分法適用範囲の変動			4,438		4,438
自己株式の取得				(52,483)	(52,483)
自己株式の処分		12		3,187	3,199
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	12,026	12,038	94,215	\$(49,296)	68,983
2011年3月31日残高	\$372,988	\$399,086	\$1,249,344	\$(53,746)	\$1,967,672

	千米ドル(注記1)							
	その他の包括利益累計額				純資産			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
2010年4月1日残高	\$50,920	\$(2,477)	\$(107,276)	\$1,888	\$(56,945)	\$2,057	\$127,937	\$1,971,738
当連結会計年度中の変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								24,052
剰余金の配当								(50,728)
土地評価差額金の取崩								
当期純利益								140,469
連結範囲の変動								36
持分法適用範囲の変動								4,438
自己株式の取得								(52,483)
自己株式の処分								3,199
株主資本以外の項目の								
当連結会計年度中の変動額(純額)	(13,963)	(565)	(24)	(361)	(14,913)	577	7,613	(6,723)
当連結会計年度中の変動額合計	(13,963)	(565)	(24)	(361)	(14,913)	577	7,613	62,260
2011年3月31日残高	\$36,957	\$(3,042)	\$(107,300)	\$1,527	\$(71,858)	\$2,634	\$135,550	\$2,033,998

連結キャッシュ・フロー計算書

エア・ウォーター株式会社
2011年3月期及び2010年3月期

	2011	2010	千米ドル(注記1) 2011
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥24,357	¥26,443	\$292,928
減価償却費	19,424	17,045	233,602
減損損失	611	463	7,348
災害による損失	3,069	-	36,909
のれん償却額	1,362	1,226	16,380
負ののれん発生益	(104)	-	(1,251)
貸倒引当金の増減額	28	502	337
退職給付引当金の増減額	57	107	686
受取利息及び受取配当金	(882)	(733)	(10,607)
支払利息	1,630	1,765	19,603
持分法による投資利益	(1,334)	(774)	(16,043)
持分変動損益	-	3	-
固定資産売却益	(119)	(381)	(1,431)
固定資産除売却損	1,242	1,440	14,937
投資有価証券売却益	(5)	(14)	(60)
投資有価証券評価損	49	16	589
課徴金引当金繰入額	3,639	-	43,764
売上債権の増減額	(3,176)	(2,943)	(38,196)
たな卸資産の増減額	3,744	7,255	45,027
仕入債務の増減額	(3,723)	(2,758)	(44,775)
その他	(2,149)	4,081	(25,844)
小計	47,720	52,743	573,903
利息及び配当金の受取額	1,148	1,770	13,806
利息の支払額	(1,584)	(1,592)	(19,050)
法人税等の支払額	(14,708)	(8,328)	(176,885)
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥32,576	¥44,593	\$391,774
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(30,428)	(21,159)	(365,941)
有形固定資産の売却による収入	449	959	5,400
無形固定資産の取得による支出	(448)	(848)	(5,388)
投資有価証券の取得による支出	(3,049)	(2,837)	(36,669)
投資有価証券の売却による収入	28	148	337
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(885)	-	(10,643)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(注記3)	87	250	1,046
貸付けによる支出	(7,263)	(13,619)	(87,348)
貸付金の回収による収入	6,393	11,137	76,885
その他	350	149	4,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	¥(34,766)	¥(25,820)	\$(418,112)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増減額	(4,982)	(13,338)	(59,916)
長期借入れによる収入	9,018	10,368	108,455
長期借入金の返済による支出	(17,788)	(12,192)	(213,927)
社債の発行による収入	10,000	-	120,265
社債の償還による支出	(134)	(295)	(1,612)
セール・アンド・リースバックによる収入	11,955	-	143,776
リース債務の返済による支出	(1,019)	(810)	(12,255)
自己株式の取得による支出	(4,365)	(50)	(52,495)
自己株式の売却による収入	267	4	3,211
配当金の支払額	(4,218)	(4,079)	(50,728)
少数株主への配当金の支払額	(273)	(223)	(3,283)
その他	(53)	-	(637)
財務活動によるキャッシュ・フロー	¥(1,592)	¥(20,615)	\$(19,146)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(9)	2	(108)
現金及び現金同等物の増減額	(3,791)	(1,840)	(45,592)
現金及び現金同等物の期首残高	21,528	23,185	258,906
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	23	184	277
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	371	-	4,462
現金及び現金同等物の期末残高(注記3)	¥18,131	¥21,529	\$218,052

添付の連結財務諸表注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は日本の金融商品取引法及び関連する会計諸法令及び日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されております。日本で一般に公正妥当と認められた会計基準は、国際財務報告基準及び他の国々の会計処理及び開示の基準と異なる部分があります。

海外連結子会社の会計処理はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて行われております。

添付の連結財務諸表は当社が日本で一般に公正妥当と認められた基準に従って作成し、金融商品取引法の規定により財務省の所管財務局に提出した連結財務諸表を組み替え、

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結

添付の連結財務諸表は、当社及び連結子会社(当社が議決権の過半数を所有している会社、あるいは、当社による支配が事実として存在する会社)から構成されております(以下、連結会社という)。

関連会社(当社が営業及び財務の方針に対して重要な影響力を行使し得る被投資会社)は持分法により処理されております。従って、その投資額は取得日以後における未実現損益調整後の金額で計上されております。

連結子会社の数は、2011年3月期は65社であり、2010年3月期は62社であります。また、持分法適用会社の数は、2011年3月期及び2010年3月期ともに9社であります。

連結財務諸表作成に当たって、連結会社間の重要な取引、債権・債務及び未実現利益は消去されており、少数株主負担分については少数株主持分に計上しております。

子会社の投資と資本の相殺消去に当たり、子会社の資産及び負債は、少数株主に帰属すべき部分も含めて、子会社に対する支配を獲得した時点における公正価値に基づいて評価しております。

(2) 会計方針の変更

<2010年3月期>

(「工事契約に関する会計基準」の適用)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 2007年12月27日(企業会計基準委員会))及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日(企業会計基準委員会))を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

<2011年3月期>

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業

英語へ翻訳したものであります(記述の追加を含みます)。

補足的な情報については、日本語の連結財務諸表に記載されている事項であっても、添付の連結財務諸表には記載していない場合があります。

日本円から米ドルへの換算額は、主として海外の読者の便宜を図るために記載しており、2011年3月31日現在の為替相場1ドル=83.15円で換算しております。

これは便宜上の換算であって、日本円で表示している金額が、実際に米ドル転換されていることを示すものではなく、将来転換できることを示すものでもありません。

会計基準第21号 2008年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)、『「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第23号 2008年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2008年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年12月26日公表)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)を適用しております。(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2008年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(3) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式のうち、非連結及び持分法非適用会社の株式については移動平均法による原価法で計上しております。

当社の保有する時価のあるその他有価証券は、決算期末日前1ヶ月の市場価格等に基づき評価しております。

連結子会社の保有する時価のあるその他有価証券は、決算期末日の市場価格等に基づき評価しております。

時価のあるその他有価証券は時価で計上され、未実現損益は税効果控除後の金額を純資産の部に別掲しております。その他有価証券の売却損益は移動平均法により算定しております。

時価のないその他有価証券の実質価額が著しく下落し、回復の可能性がないと見込まれる場合、当該株式を実質価額まで減損し、実質価額と簿価の差額は損失として認識しております。

(4) たな卸資産

たな卸資産は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(5) デリバティブ及びヘッジ会計

連結会社はヘッジ目的以外のデリバティブを時価で評価し、時価の変動は損益として認識しております。

ただし、デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を満たす場合には、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰り延べております。

しかし、先物為替予約が将来の外貨建取引をヘッジする目的で行われ、一定のヘッジ要件を充足する場合には、当該先物為替予約は予約レートにより計上され、先物為替予約に係る損益は認識されません。

また、特定の要件を満たす金利スワップ取引については時価

評価しませんが、金利スワップ取引における支払額と受取額の差異については、ヘッジ対象である借入金から発生する支払利息に加減算しております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上されております。減価償却は、主として定額法によっております。

(7) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。(追加情報)

当連結会計年度において新規に普通社債を発行したことと社債発行費が計上されたことに伴い、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年8月11日実務対応報告第19号)に基づき、当連結会計年度より、社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(9) のれん及び負ののれんの償却

その効果が発現すると見積られる期間(計上後20年以内)で均等償却しております。ただし、金額の僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

(10) 貸倒引当金

貸倒引当金は貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を見積もって計上しております。

(11) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、2010年3月期における支給見込み額を計上しております。

(12) 課徴金引当金

独占禁止法の規定に基づく事前通知(課徴金納付命令書(案))を受領したことに伴い、当該命令書(案)の金額を計上しております。

(13) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。

(14) 退職給付引当金

(a) 従業員: 連結会社は、社外積立をしない一時金制度と社外積立による雇用主全額負担の年金制度の2種類の退職給付制度を有しており、資格を有するすべての従業員は、退職時の給与水準、勤続期間、その他の要素に基づく退職給付を受けることができます。

従業員の退職給付に備えるため、2011年3月期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、2011年3月期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理しております。(b) 取締役及び監査役: 一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(15) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

(16) 研究開発費

研究開発費は、2011年3月期に3,268百万円(39,302千米ドル)、2010年3月期に3,274百万円であり、一般管理費に含まれております。

(17) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は期末日レートで換算しております。

(18) 法人税等

繰延税金資産及び負債の認識に際しては、税務上の繰越欠損金及び会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との間の一時差異の将来回収見込額を考慮し、資産負債法によっております。

(19) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(20) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式の年間の平均発行済株式数に基づいております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首時点において、転換社債が普通株式に転換されたもの及びすべての希薄化効果のあるストック・オプションは行使されたものとの仮定に基づくものであります。

1株当たり配当額は各年度に係る配当額を表しております。

(追加情報)

(「包括利益の表示に関する会計基準」等の適用)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。(従業員持株会信託型ESOPにおける会計処理について)

当社は、2010年5月14日開催の取締役会の決議により、当社グループ社員持株会を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」を導入しております。

この導入に伴い、当社が信託銀行に持株会専用の信託(以下、「持株会信託」といいます)を設定しております。また、当連結会計年度において、持株会信託は当社株式1,723千株を取得しております。

当該株式の取得・処分については、経済的実態を重視する観点から、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理をしており、持株会信託が所有する当社株式や持株会信託の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末において持株会信託が所有する当社株式数は1,483千株であります。

3. キャッシュ・フロー計算書

2011年3月31日及び2010年3月31日現在における連結貸借対照表上の現金及び預金と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との関係は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル	
	2011	2010	2011	2010
現金及び預金	¥18,659	¥22,303	\$224,402	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(529)	(775)	(6,362)	
その他流動資産に含まれる「有価証券」	1	1	12	
現金及び現金同等物	¥18,131	¥21,529	\$218,052	

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル	
	2011	2010	2011	2010
流動資産	¥7,025	¥2,792	\$84,486	
固定資産	2,222	2,620	26,723	
流動負債	(7,391)	(3,428)	(88,888)	
固定負債	(1,443)	(1,693)	(17,354)	
のれん	1,914	493	23,019	
少数株主持分	(304)	(143)	(3,656)	
取得価額	2,023	641	24,330	
支配獲得時までの持分評価額	(586)	-	(7,048)	
追加取得した株式の取得価額	1,437	641	17,282	
現金及び現金同等物	(639)	(891)	(7,685)	
差引	¥798	¥(250)	\$9,597	

重要な非資金取引の内容は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル	
	2011	2010	2011	2010
新株予約権の行使:				
新株予約権の行使による資本金増加額	¥1,000	¥4,500	\$12,026	
新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,000	4,500	12,026	
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	¥2,000	¥9,000	\$24,052	

4. たな卸資産

2011年3月31日及び2010年3月31日におけるたな卸資産の種類別内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル	
	2011	2010	2011	2010
商品及び製品	¥15,065	¥14,860	\$181,178	
仕掛品	4,120	8,291	49,549	
原材料及び貯蔵品	6,603	5,883	79,411	
	¥25,788	¥29,034	\$310,138	

5. 有価証券

2011年3月31日及び2010年3月31日現在における、時価のあるその他有価証券の帳簿価額(時価)及び取得原価の要約は以下のとおりであります。

	百万円			千米ドル		
	帳簿価額	取得原価	差額	帳簿価額	取得原価	差額
	2011			2010		
帳簿価額が取得原価を超える有価証券						
株式	¥15,874	¥9,010	¥6,864	¥16,239	¥7,668	¥8,571
小計	15,874	9,010	6,864	16,239	7,668	8,571
帳簿価額が取得原価を超えない有価証券						
株式	2,623	3,481	(858)	2,987	3,605	(618)
債券	70	70	-	70	70	-
小計	2,693	3,551	(858)	3,057	3,675	(618)
合計	¥18,567	¥12,561	¥6,006	¥19,296	¥11,343	¥7,953
	\$223,295	\$151,064	\$72,231			

6. 土地再評価

2002年3月31日、当社及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」に基づいて、事業用土地の再評価を行い、評価差額について税効果を認識し、純資産の部に計上しております。

再評価を行った土地の2011年3月31日及び2010年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル	
	2011	2010	2011	2010
再評価した事業用土地	¥(2,384)	¥(1,913)	\$(28,671)	

7. 借入債務及び長期借入債務

短期借入債務の期末残高に対する加重平均利率は2011年3月31日で0.75%、2010年3月31日で0.71%であります。2011年3月31日及び2010年3月31日における長期借入債務の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル	
	2011	2010	2011	2010
銀行および保険会社からの借入金				
(1.00% ~ 3.36%、2021年までの分割返済)	¥65,835	¥73,587	\$791,762	
0.54% 無担保社債 償還期限2015年	10,000	-	120,265	
0.00% 無担保転換社債型新株予約権付社債 償還期限2012年	4,000	6,000	48,106	
1.24% 無担保社債 償還期限2011年	7	23	84	
0.97% 無担保社債 償還期限2010年	-	100	-	
0.64% 無担保社債 償還期限 2015年	171	-	2,057	
リース債務 償還期限 2028年	18,027	6,421	216,800	
	98,040	86,131	1,179,074	
一年内返済予定分を控除	16,993	17,681	204,366	
	¥81,047	¥68,450	\$974,708	

借入債務の1年ごとの返済期日は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
2012年3月期	¥16,993	\$204,366
2013年3月期	10,581	127,252
2014年3月期	17,287	207,901
2015年3月期	8,054	96,861
2016年3月期	20,637	248,190
2017年3月期及びそれ以降	24,488	294,504

2011年3月31日現在における短期借入債務3,398百万円(40,866千米ドル)、長期借入債務9,348百万円(112,423千米ドル)及びその他1,240百万円(14,913千米ドル)に対する担保提供資産の要約は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
土地	¥11,018	\$132,508
建物及び構築物	4,277	51,437
機械装置及び運搬具	1,747	21,010
その他(有形固定資産)	33	397
その他(投資その他の資産)	325	3,908
合計	¥17,400	\$209,260

8. デリバティブとヘッジ取引

2011年3月期及び2010年3月期におけるデリバティブとヘッジ取引の要約は以下のとおりであります。

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引(2011年3月期及び2010年3月期)

該当事項はありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

① 通貨関連

2011年3月期			百万円			千米ドル		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引							
	売建							
	米ドル	売掛金	¥457	¥-	¥(0)	\$5,496	\$-	\$ (0)
	ユーロ	売掛金	207	-	(6)	2,490	-	(72)
	買建							
為替予約等の振当処理	米ドル	買掛金	4,176	-	46	50,222	-	553
	ユーロ	買掛金	347	-	15	4,173	-	180
	為替予約取引							
	売建							
為替予約等の振当処理	米ドル	売掛金	161	-	(注2)	1,936	-	(注2)
	ユーロ	売掛金	108	-	(注2)	1,299	-	(注2)
	買建							
為替予約等の振当処理	米ドル	買掛金	942	-	(注2)	11,329	-	(注2)
	合計		¥6,398	¥-	¥55	\$76,945	\$-	\$661

2010年3月期			百万円		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	¥693	¥58	¥(32)
	ユーロ	売掛金	333	80	(7)
	買建				
為替予約等の振当処理	米ドル	買掛金	3,129	49	113
	ユーロ	買掛金	155	-	1
	為替予約取引				
	売建				
為替予約等の振当処理	米ドル	売掛金	228	-	(注2)
	ユーロ	売掛金	85	-	(注2)
	買建				
為替予約等の振当処理	米ドル	買掛金	371	-	(注2)
	合計		¥4,994	¥187	¥75

(注)1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めております。

② 金利関連

2011年3月期			百万円			千米ドル		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引							
	支払固定・受取変動	長期借入金	¥13,419	¥13,169	¥(476)	\$161,383	\$158,377	\$ (5,724)
	金利オプション取引							
金利スワップの特例処理	売建	長期借入金	800	800	8	9,621	9,621	96
	金利スワップ取引							
金利スワップの特例処理	支払固定・受取変動	長期借入金	545	85	(注2)	6,554	1,022	(注2)
	受取固定・支払変動	長期借入金	1,428	833	(注2)	17,174	10,018	(注2)
	合計		¥16,192	¥14,887	¥(468)	\$194,732	\$179,038	\$ (5,628)

2010年3月期			百万円		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	¥17,934	¥10,824	¥(425)
	金利オプション取引				
金利スワップの特例処理	売建	長期借入金	800	800	10
	金利スワップ取引				
金利スワップの特例処理	支払固定・受取変動	長期借入金	575	455	(注2)
	合計		¥19,309	¥12,079	¥(415)

(注)1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

9. 法人税等

2011年3月期及び2010年3月期において、繰延税金資産及び負債を計算するために用いた法定実効税率は、40.6%であります。2011年3月期及び2010年3月期における法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との調整は以下のとおりであります。

	2011	2010
法定実効税率	40.6%	40.6%
永久に損金不算入の費用	1.7	1.2
のれんの償却	1.4	1.2
持分法投資利益	(2.2)	(1.2)
住民税均等割	0.8	0.7
課徴金引当金	6.1	-
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%	42.7%

2011年3月31日及び2010年3月31日現在における繰延税金資産・負債の主な内容は以下のとおりであります。

2011年3月期	百万円		千米ドル
	2011	2010	
繰延税金資産:			
退職給付引当金	¥3,802	¥3,703	\$45,725
税務上の繰越欠損金	2,092	1,833	25,159
未払費用(賞与)	1,889	1,810	22,718
減損損失	1,803	752	21,684
投資有価証券評価減	951	831	11,437
関係会社事業損失	641	796	7,709
未払事業税	612	718	7,360
その他	4,654	4,355	55,971
繰延税金資産小計	16,444	14,798	197,763
評価性引当額	(4,620)	(4,257)	(55,562)
繰延税金資産合計	11,824	10,541	142,201
繰延税金負債:			
固定資産圧縮積立金	(4,305)	(4,334)	(51,774)
その他有価証券評価差額金	(2,481)	(3,254)	(29,838)
資本連結に伴う評価差額	(1,593)	(1,589)	(19,158)
その他	(1,272)	(1,423)	(15,298)
繰延税金負債合計	(9,651)	(10,600)	(116,068)
繰延税金資産・負債の純額	¥2,173	¥(59)	\$26,133

なお、上記の他、2011年3月31日及び2010年3月31日の土地再評価に係る繰延税金資産及び負債は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	
土地再評価に係る繰延税金資産	¥4,284	¥4,352	\$51,521
評価性引当額	(4,250)	(4,318)	(51,112)
土地再評価に係る繰延税金資産合計	¥34	¥34	\$409
土地再評価に係る繰延税金負債	¥(1,362)	¥(1,361)	\$ (16,380)

10. 純資産の部

日本の法規では、新株への払込金の全額を資本金とすることが求められています。しかし、会社は、取締役会決議により、新株の価額の2分の1を超えない額を払込剰余金と指定することができ、これは資本準備金に計上されます。

剰余金の配当を行う場合、配当の10%に相当する額、または資本金の25%に相当する額が資本準備金と利益準備金の合計額を超える時はその超過額のうち、いずれか少ないほうの金額を資本準備金または利益準備金として計上しなければなりません。利益準備金は、添付した連結貸借対照表の利益剰余金に含まれています。

また、資本準備金と利益準備金は、欠損を埋めるために使用するか、資本金に組み入れることができ、いずれも通常は株主総会の決議を要します。

資本準備金と利益準備金は直接配当として分配することはできませんが、それぞれその他資本剰余金とその他利益剰余金に振り替えることにより、配当に使用することが可能になります。

会社が配当として分配しうる限度額は、会社法に従い、当社の個別財務諸表に基づいて算出されます。

11. 企業結合等関係

共通支配下の取引等(支社機能の会社分割)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の産業ガス関連事業並びに医療関連事業に係る支社機能

事業の内容 産業用ガス及び医療用ガスの販売等

(2) 企業結合日 2010年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

エア・ウォーター(株)(当社)を分割会社、東北エア・ウォーター(株)、関東エア・ウォーター(株)、東京エア・ウォーター(株)、新潟エア・ウォーター(株)、中部エア・ウォーター(株)、近畿エア・ウォーター(株)、中国エア・ウォーター(株)、四国エア・ウォーター(株)及び九州エア・ウォーター(株)(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

東北エア・ウォーター(株)、関東エア・ウォーター(株)、東京エア・ウォーター(株)、新潟エア・ウォーター(株)、中部エア・ウォーター(株)、近畿エア・ウォーター(株)、中国エア・ウォーター(株)、四国エア・ウォーター(株)及び九州エア・ウォーター(株)(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

地域に密着した事業の積極的な推進を図るため、地域組織体制を抜本的に見直し、当社の支社・営業所を2010年4月1日を期日とする会社吸収分割により当社100%出資の9つの各地域事業会社に承継いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(金属表面処理事業の会社分割)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の金属表面処理事業

事業の内容 金属表面処理事業並びにこれに関する技術及びノウハウの販売

(2) 企業結合日 2010年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

エア・ウォーター(株)(当社)を分割会社、エア・ウォーターNV(株)(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

エア・ウォーターNV(株)(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

ユーザーに密着した、より機動的な事業展開を可能にするため、当社の金属表面処理事業を2010年4月1日を期日とする会社吸収分割により当社100%出資のエア・ウォーターNV(株)に承継いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

12. セグメント情報

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業ガス関連事業、エレクトロニクス関連事業、ケミカル関連事業、医療関連事業、エネルギー関連事業、その他の事業を営んでおります。

従って、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「産業ガス関連事業」「エレクトロニクス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

「産業ガス関連事業」は、酸素・窒素・アルゴン等の産業ガスの

製造・販売のほか高圧ガス関連設備工事及びガス発生装置の製作・据付をしております。「エレクトロニクス関連事業」は、特殊ガス等の特殊材料の製造・販売をしております。「ケミカル関連事業」は、基礎化学品やファインケミカル製品等の製造・販売をしております。「医療関連事業」は、酸素・窒素等の医療用ガスの製造・販売のほか各種医療機器、病院設備工事等の事業を展開しております。「エネルギー関連事業」は、LPガス・灯油等の石油製品等の販売をしております。「その他の事業」は、物流事業、食品事業、海水事業及びエアゾール事業等から構成しております。食品事業は冷凍食品及び食肉加工品等の製造・販売をしており、海水事業は塩及び製塩副産物並びに電融マグネシア及び酸化マグネシウム等の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2011年3月期	報告セグメント							調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)1
	産業ガス 関連事業	エレクト ロニクス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	その他の 事業	計		
売上高:									
外部顧客への売上高	¥130,871	¥48,863	¥78,467	¥66,879	¥47,554	¥99,176	¥471,810	¥-	¥471,810
セグメント間の 内部売上高または振替高	6,517	342	20	564	894	15,576	23,913	(23,913)	-
計	137,388	49,205	78,487	67,443	48,448	114,752	495,723	(23,913)	471,810
セグメント利益	13,419	3,581	3,398	4,383	2,733	5,362	32,876	83	32,959
セグメント資産	134,031	44,204	41,749	43,542	30,232	81,840	375,598	32,041	407,639
その他の項目:									
減価償却費	7,975	2,057	1,760	1,039	1,995	4,598	19,424	-	19,424
のれんの償却額	526	193	36	106	481	20	1,362	-	1,362
受取利息	7	2	1	11	2	14	37	243	280
支払利息	135	325	6	69	50	270	855	775	1,630
持分法投資利益	143	-	1,201	-	-	(10)	1,334	-	1,334
持分法適用会社への投資額	715	147	758	-	-	388	2,008	-	2,008
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,110	3,254	1,734	943	1,985	4,829	29,855	3,965	33,820

2011年3月期	報告セグメント							調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)1
	産業ガス 関連事業	エレクト ロニクス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	その他の 事業	計		
売上高:									
外部顧客への売上高	\$1,573,915	\$587,649	\$943,680	\$804,317	\$571,906	\$1,192,736	\$5,674,203	\$-	\$5,674,203
セグメント間の 内部売上高または振替高	78,376	4,113	241	6,783	10,752	187,324	287,589	(287,589)	-
計	1,652,291	591,762	943,921	811,100	582,658	1,380,060	5,961,792	(287,589)	5,674,203
セグメント利益	161,383	43,067	40,866	52,712	32,868	64,486	395,382	998	396,380
セグメント資産	1,611,918	531,618	502,093	523,656	363,584	984,245	4,517,114	385,339	4,902,453
その他の項目:									
減価償却費	95,911	24,738	21,167	12,495	23,993	55,298	233,602	-	233,602
のれんの償却額	6,326	2,321	433	1,275	5,785	240	16,380	-	16,380
受取利息	84	24	12	132	24	169	445	2,922	3,367
支払利息	1,624	3,909	72	830	601	3,247	10,283	9,320	19,603
持分法投資利益	1,720	-	14,444	-	-	(121)	16,043	-	16,043
持分法適用会社への投資額	8,599	1,768	9,116	-	-	4,666	24,149	-	24,149
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	205,773	39,134	20,854	11,341	23,873	58,075	359,050	47,685	406,735

(注)1. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 2. 調整額は以下のとおりであります。
 (1)セグメント間の内部売上高または振替高の調整額-23,913百万円(-287,589千ドル)はセグメント間取引消去であります。
 (2)セグメント利益の調整額83百万円(998千ドル)は各報告セグメントに配分していない当社本部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。
 (3)セグメント資産の調整額32,041百万円(385,339千ドル)の内容はセグメント間資産の消去-11,887百万円(-142,959千ドル)と各報告セグメントに配分していない全社資産43,928百万円(528,298千ドル)です。
 (4)受取利息の調整額243百万円(2,922千ドル)は報告セグメントに配分していない受取利息に係るものであります。
 (5)支払利息の調整額775百万円(9,320千ドル)は報告セグメントに配分していない支払利息に係るものであります。
 (6)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,965百万円(47,685千ドル)は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2010年3月期における事業の種類別セグメント情報の要約は以下のとおりであります。

2010年3月期	産業関連 事業	医療関連 事業	ケミカル 関連事業	エネルギー 関連事業	その他の 事業	消去または 全社		連結
						消去	全社	
売上高:								
外部顧客に対する売上高	¥187,937	¥57,850	¥97,121	¥43,202	¥40,247	¥-	¥-	¥426,357
セグメント間の内部売上高 または振替高	4,159	206	71	573	14,529	(19,538)	(19,538)	-
計	192,096	58,056	97,192	43,775	54,776	(19,538)	(19,538)	426,357
営業費用	175,463	54,486	93,969	41,159	52,616	(19,538)	(19,538)	398,155
営業利益	¥16,633	¥3,570	¥3,223	¥2,616	¥2,160	¥-	¥-	¥28,202
資産	¥179,555	¥36,672	¥76,961	¥30,335	¥37,921	¥31,315	¥31,315	¥392,759
減価償却費	¥9,241	¥816	¥3,647	¥1,869	¥1,472	¥-	¥-	¥17,045
減損損失	¥-	¥-	¥-	¥-	¥14	¥449	¥449	¥463
資本的支出	¥16,504	¥801	¥4,392	¥2,086	¥1,574	¥-	¥-	¥25,357

2010年3月期の日本における売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高及び資産の90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。2010年3月期の海外売上高は全セグメントの売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. 地域ごとの情報

- (1) 売上高 本邦の外部顧客への売上高は連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 (2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額は連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高(百万円)	売上高(千米ドル)	関連するセグメント名
住友金属工業株	¥72,780	\$875,286	産業ガス関連事業、ケミカル関連事業、その他の事業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

報告セグメント										百万円
減損損失	産業ガス 関連事業	エレクト ロニクス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	その他の 事業	計	全社・消去	合計	
	-	-	-	¥1	¥30	¥540	¥571	¥40	¥611	

報告セグメント										千米ドル
減損損失	産業ガス 関連事業	エレクト ロニクス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	その他の 事業	計	全社・消去	合計	
	-	-	-	\$12	\$361	\$6,494	\$6,867	\$481	\$7,348	

(注) 減損損失のうち 1,990 百万円(23,933 千米ドル)は、災害による損失として表示しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

報告セグメント										百万円
当期償却額	産業ガス 関連事業	エレクト ロニクス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	その他の 事業	計	全社・消去	合計	
	¥526	¥193	¥36	¥106	¥481	¥20	¥1,362	¥-	¥1,362	
¥6,307	¥958	¥75	¥1,088	¥2,394	¥1,665	¥12,487	¥-	¥12,487		

報告セグメント										千米ドル
当期償却額	産業ガス 関連事業	エレクト ロニクス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	その他の 事業	計	全社・消去	合計	
	\$6,326	\$2,321	\$433	\$1,275	\$5,785	\$240	\$16,380	\$-	\$16,380	
\$75,851	\$11,521	\$902	\$13,085	\$28,791	\$20,024	\$150,174	\$-	\$150,174		

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

ケミカル関連事業においてサンケミカル(株)株式を追加取得したことに伴い、当連結会計年度において、104百万円(1,251千米ドル)の負ののれん発生益を計上しております。

13. 偶発債務

2011年3月31日における受取手形割引高は650百万円(7,817千米ドル)であります。また、当社は他の会社及び従業員の銀行借入等に対する保証債務を行っており、その総額は675百万円(8,118千米ドル)であります。

14. 減損損失

2011年3月期及び2010年3月期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

2011年3月期				
用途	種類	場所	減損損失(百万円)	減損損失(千米ドル)
その他事業用資産	土地 他	熊本県玉名市	¥540	\$6,494
遊休資産 他	土地 他	山口県美弥市	¥71	\$854

2010年3月期				
用途	種類	場所	減損損失(百万円)	
遊休資産	土地 他	兵庫県宝塚市 他	¥449	
その他事業用資産	建物	神奈川県横浜市金沢区	¥14	

当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている連結業績管理上の事業区分ごとに、利益計画の定まっていない遊休資産については個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、当初の想定と比べ収益性が著しく低下し、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっており、かつキャッシュ・フローの見積総額が事業用資産の帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。

遊休資産については、地価の下落等により市場価格が帳簿

価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていない資産について減損損失を認識しております。

具体的には、個々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。

15. 災害による損失

「災害による損失」は、2011年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

減損損失	1,990百万円(23,933千米ドル)
災害資産の原状回復費用	543百万円(6,530千米ドル)
棚卸資産及び固定資産の滅失損失	236百万円(2,838千米ドル)
操業休止期間中の固定費	211百万円(2,538千米ドル)
その他	89百万円(1,070千米ドル)

なお、減損損失は次のとおりであります。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)	減損損失(千米ドル)
その他事業用資産	建物、機械装置 他	福島県いわき市	¥1,990	\$23,933

上記事業用資産は、東日本大震災の被災により収益性が低下し回収可能価額が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割引いて算定しております。

16. 関係会社事業損失

2011年3月期及び2010年3月期における関係会社事業損失の内訳は次のとおりであります。

	百万円	千米ドル
	2011	2010
関係会社株式評価損	¥-	¥102
貸倒引当金繰入額等	-	317
	¥-	¥419
		2011
		\$-
		-
		\$-

17. 当連結会計年度の直前連結会計年度(2010年3月期)における包括利益

	百万円
親会社株主に係る包括利益	¥15,936
少数株主に係る包括利益	1,277
	¥17,213

18. 当連結会計年度の直前連結会計年度(2010年3月期)におけるその他の包括利益

	百万円
その他有価証券評価差額金	¥1,966
繰延ヘッジ損益	2
為替換算調整勘定	6
持分法適用会社に対する持分相当額	93
	¥2,067

19. リース取引

2011年3月31日及び2010年3月31日現在及び同日に終了する事業年度におけるリース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

	2011	百万円 2010	千米ドル 2011
(1) 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内	¥5,230	¥5,707	\$62,898
一年以上	16,731	22,155	201,215
	¥21,961	¥27,862	\$264,113

上記未経過リース料にはリース資産減損勘定 253 百万円(3,043 千米ドル)は含まれておりません。

(2) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		百万円	千米ドル
取得価額相当額	¥42,280	¥46,639	\$508,479
減価償却累計額相当額	25,105	23,965	301,924
減損損失累計額相当額	272	289	3,271
期末残高相当額	¥16,903	¥22,385	\$203,284

(3) 支払リース料	2011	百万円 2010	千米ドル 2011
	¥5,419	¥6,039	\$65,171

2011年3月期におけるリース資産の減価償却費相当額は4,639百万円(55,791千米ドル)、リース資産減損勘定取崩額は50百万円(601千米ドル)、支払利息相当額は764百万円(9,188千米ドル)、減損損失は41百万円(493千米ドル)であります。

20. オペレーティング・リース

2011年3月31日及び2010年3月31日現在におけるオペレーティング・リースの支払予定額は以下のとおりであります。

	2011	百万円 2010	千米ドル 2011
一年以内	¥218	¥312	\$2,622
一年以上	1,247	1,392	14,997
	¥1,465	¥1,704	\$17,619

21. 退職給付引当金

2011年3月31日及び2010年3月31日現在の連結貸借対照表における退職給付引当金の内訳は以下のとおりであります。

	2011	百万円 2010	千米ドル 2011
退職給付債務	¥30,189	¥29,721	\$363,067
前払年金費用	2,119	2,505	25,484
未認識過去勤務債務	2,254	2,646	27,108
未認識数理計算上の差異	(7,939)	(8,993)	(95,478)
年金資産	(17,908)	(17,708)	(215,370)
退職給付引当金	¥8,715	¥8,171	\$104,811

2011年3月期及び2010年3月期の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりであります。

	2011	百万円 2010	千米ドル 2011
勤務費用	¥1,633	¥1,529	\$19,639
利息費用	509	580	6,121
期待運用収益	(237)	(363)	(2,850)
数理計算上の差異の費用処理額	1,444	1,396	17,366
過去勤務債務の費用処理額	(392)	(391)	(4,714)
退職給付費用	¥2,957	¥2,751	\$35,562

退職給付債務の割引率は主として2.0%(2010年3月期は2.0%)、年金資産の期待運用収益率は主として1.5%(2010年3月期は2.5%)であります。すべての退職給付見込額は見積勤務期間を用いた期間定額基準により各会計年度へ配分しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は主として12年にわたり、定額法によって費用処理しております。

22. ストック・オプション等関係

- 1 ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 67百万円(806千米ドル)

- 2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2007年8月8日	2008年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)18名	当社取締役(社外取締役を除く)17名
株式の種類及び付与数	普通株式 60,100株	普通株式 67,300株
付与日	2007年8月31日	2008年9月1日
権利確定条件	当社取締役の地位を喪失したこと	当社取締役の地位を喪失したこと
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2007年9月1日から2027年8月31日までの期間内において、権利確定後5年以内	2008年9月2日から2028年9月1日までの期間内において、権利確定後5年以内

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2009年8月12日	2010年8月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)20名	当社取締役(社外取締役を除く)19名
株式の種類及び付与数	普通株式 80,100株	普通株式 88,700株
付与日	2009年9月1日	2010年9月1日
権利確定条件	当社取締役の地位を喪失したこと	当社取締役の地位を喪失したこと
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2009年9月2日から2029年9月1日までの期間内において、権利確定後5年以内	2010年9月2日から2030年9月1日までの期間内において、権利確定後5年以内

会社名	株日本海水
決議年月日	2007年9月28日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役5名及び同社使用人5名
株式の種類及び付与数	同社普通株式 408,991株
付与日	2007年9月29日
権利確定条件	付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2009年9月29日から2017年9月28日まで

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	株日本海水
決議年月日	2007年8月8日	2008年7月30日	2009年8月12日	2010年8月13日	2007年9月28日
権利確定前					
期首(株)	53,300	63,000	80,100	-	-
付与(株)	-	-	-	88,700	-
失効(株)	-	-	-	-	-
権利確定(株)	7,500	8,900	2,600	-	-
未確定残(株)	45,800	54,100	77,500	88,700	-
権利確定後					
期首(株)	-	-	-	-	348,991
権利確定(株)	7,500	8,900	2,600	-	-
権利行使(株)	7,500	8,900	2,600	-	-
失効(株)	-	-	-	-	81,800
未行使残(株)	-	-	-	-	267,191

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	(株)日本海水
決議年月日	2007年8月8日	2008年7月30日	2009年8月12日	2010年8月13日	2007年9月28日
権利行使価格(円)	1	1	1	1	540
行使時平均株価(円)	1,056	1,056	975	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	1,001	1,104	868	746	-

23. 関連当事者情報

(2011年3月期及び2010年3月期)

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

	百万円		千米ドル	
(株)堺ガスセンター (直接所有割合49%)	2011	2010	2011	2010
短期資金の貸付	¥3,075	¥-	\$36,981	-
長期資金の貸付	1,700	10,500	20,445	122,273
利息の受取	206	181	2,477	1,131
	百万円		千米ドル	
	2011	2010	2011	2010
短期貸付金	¥1,462	¥-	\$17,583	-
長期貸付金	10,167	9,625	122,273	113,365

24. 金融商品

2011年3月期及び2010年3月期における金融商品の要約は以下のとおりであります。

(追加情報)

2010年3月期より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針(2011年3月期及び2010年3月期)

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に社債の発行や銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、営業上の輸出入取引における為替リスク及び長期借入金の金利変動リスクを回避するためのみに利用し、投機を目的にデリバティブ取引を行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制(2011年3月期及び2010年3月期)

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価を把握して管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達です。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明(2011年3月期及び2010年3月期)

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブとヘッジ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項(2011年3月期)

2011年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	百万円			千米ドル		
	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1)現金及び預金	¥18,659	¥18,659	¥-	\$224,402	\$224,402	\$-
(2)受取手形及び売掛金	99,292	99,292	-	1,194,131	1,194,131	-
(3)短期貸付金	6,006	6,006	-	72,231	72,231	-
(4)投資有価証券						
その他有価証券	18,567	18,567	-	223,295	223,295	-
(5)長期貸付金(※2)	11,585	-	-	139,326	-	-
貸倒引当金	(467)	-	-	(5,616)	-	-
	11,118	11,308	190	133,710	135,995	2,285
(6)支払手形及び買掛金	(64,073)	(64,073)	-	(770,571)	(770,571)	-
(7)短期借入金	(24,277)	(24,277)	-	(291,966)	(291,966)	-
(8)1年内返済予定の長期借入金	(10,995)	(10,995)	-	(132,231)	(132,231)	-
(9)リース債務(流動負債)	(1,953)	(1,953)	-	(23,488)	(23,488)	-
(10)社債(1年内償還)	(46)	(46)	-	(553)	(553)	-
(11)新株予約権付社債(1年内償還)	(4,000)	(4,000)	-	(48,106)	(48,106)	-
(12)社債	(10,133)	(10,120)	13	(121,864)	(121,708)	156
(13)長期借入金	(54,840)	(55,785)	(945)	(659,531)	(670,896)	(11,365)
(14)リース債務(固定負債)	(16,074)	(16,168)	(94)	(193,313)	(194,444)	(1,131)
(15)デリバティブ取引(※3)	(414)	(414)	-	(4,979)	(4,979)	-

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、(有価証券)注記を参照下さい。

(5)長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により算定する方法によっております。

(6)支払手形及び買掛金、(7)短期借入金、(8)1年内返済予定の長期借入金、(9)リース債務(流動負債)、(10)社債(1年内償還)、並びに(11)新株予約権付社債(1年内償還)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12)社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(13)長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(15)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(14)リース債務(固定負債)

元利金の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(15)デリバティブ取引

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しております。時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(13)参照)。また、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております(上記(2)及び(6)参照)。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 18,421百万円(221,539千米ドル))は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円				千米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥18,659	¥-	¥-	¥-	\$224,402	\$-	\$-	\$-
受取手形及び売掛金	99,292	-	-	-	1,194,131	-	-	-
投資有価証券								
その他有価証券のうち								
満期があるもの(社債)	-	70	-	-	-	842	-	-
長期貸付金	-	11,269	277	39	-	135,526	3,331	469
合計	¥117,951	¥11,339	¥277	¥39	\$1,418,533	\$136,368	\$3,331	\$469

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	百万円					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	¥-	¥38	¥38	¥38	¥10,019	¥-
長期借入金	-	8,715	15,530	6,698	9,088	14,809
リース債務	1,953	1,828	1,719	1,318	1,530	9,679
合計	¥1,953	¥10,581	¥17,287	¥8,054	¥20,637	¥24,488

	千米ドル					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	\$-	\$457	\$457	\$457	\$120,493	\$-
長期借入金	-	104,811	186,771	80,553	109,296	178,100
リース債務	23,488	21,984	20,673	15,851	18,401	116,404
合計	\$23,488	\$127,252	\$207,901	\$96,861	\$248,190	\$294,504

(2010年3月期)

2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	百万円	
	連結貸借対照表計上額(※1)	時価(※1) 差額
(1) 現金及び預金	¥22,303	¥22,303 ¥-
(2) 受取手形及び売掛金	91,485	91,485 -
(3) 短期貸付金	6,069	6,069 -
(4) 投資有価証券		
その他有価証券	19,296	19,296 -
(5) 長期貸付金(※2)	11,153	- -
貸倒引当金	(560)	- -
	10,593	10,751 158
(6) 支払手形及び買掛金	(62,415)	(62,415) -
(7) 短期借入金	(28,656)	(28,656) -
(8) 1年内返済予定の 長期借入金	(16,687)	(16,687) -
(9) リース債務(流動負債)	(878)	(878) -
(10) 新株予約権付社債	(6,000)	(7,055) (1,055)
(11) 長期借入金	(56,900)	(57,771) (871)
(12) リース債務(固定負債)	(5,543)	(5,660) (117)
(13) デリバティブ取引(※3)	(340)	(340) -

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。(※2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、(有価証券)注記を参照下さい。

(5)長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により算定する方法によっております。

(6)支払手形及び買掛金、(7)短期借入金、(8)1年内返済予定の長期借入金、並びに(9)リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)新株予約権付社債

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(11)長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(13)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12)リース債務(固定負債)

元利金の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(13)デリバティブ取引

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しております。時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(11)参照)。また、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております(上記(2)及び(6)参照)。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 16,957百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥22,303	¥-	¥-	¥-
受取手形及び売掛金	91,485	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの(社債)	-	70	-	-
長期貸付金	-	10,737	374	42
合計	¥113,788	¥10,807	¥374	¥42

(注4)新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	百万円					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
新株予約権付社債	¥-	¥6,000	¥-	¥-	¥-	¥-
長期借入金	-	9,826	7,391	14,541	5,875	19,267
リース債務	878	898	902	784	375	2,584
合計	¥878	¥16,724	¥8,293	¥15,325	¥6,250	¥21,851

25. 後発事象

当社及び一部の連結子会社は、2011年5月13日に開催した取締役会において、当社及び連結子会社保有株式の一部を退職給付信託に抛出し信託設定することを決議し、2011年5月31日に信託設定いたしました。

これにより、2012年3月期において、退職給付信託設定益2,743百万円(32,989千米ドル)を特別利益に計上する予定であります。

エア・ウォーター株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、添付のエア・ウォーター株式会社(日本国籍の会社)及び連結子会社の日本円で表示された2011年3月31日及び2010年3月31日現在の連結貸借対照表、2011年3月31日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書、2010年3月31日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、並びに2011年3月31日及び2010年3月31日をもって終了する各連結会計年度の連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記1参照)に準拠し、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の2011年3月31日及び2010年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2011年3月31日をもって終了する連結会計年度の連結財務諸表は、読者が読みやすいように米国ドルに換算している。当監査法人は換算の再計算を行っており、連結財務諸表に表示されている米国ドルの金額は、注記1で記載されている方法に従って日本円から換算されている。

有限責任 あずさ監査法人
日本国 大阪
2011年6月29日

(注)本監査報告書は、「AIR WATER ANNUAL REPORT 2011 Financial Section」に掲載されている「Independent Auditors' Report」を翻訳したものです。